

業務及び財産の状況に関する説明書

2023年12月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ウェルスナビ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ウェルスナビ株式会社
2. 登録年月日 2015年12月17日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第2884号)

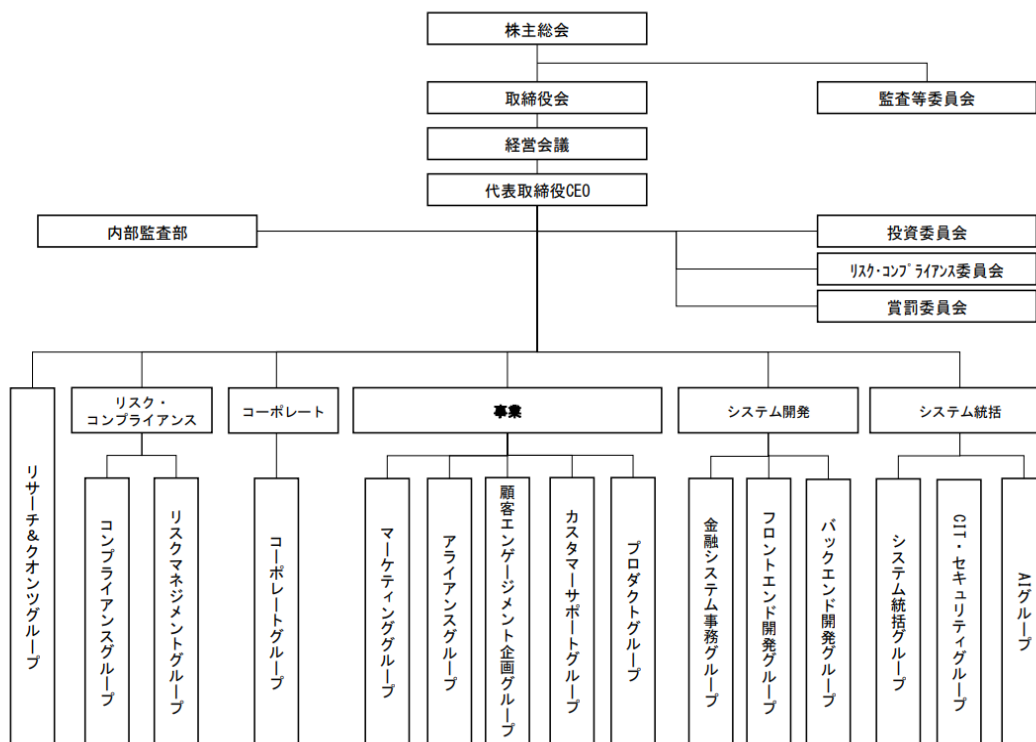
3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年月	概要
2015年4月	東京都中央区にウェルスナビ株式会社設立
2015年9月	東京都中央区から東京都千代田区に本店移転
2015年12月	第一種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業の登録
2016年1月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を招待制で提供開始
2016年7月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を正式リリース
2017年1月	株式会社SBI証券と提携、「WealthNavi for SBI証券」の提供を開始（2022年11月に提携を解消）
2017年2月	住信SBIネット銀行株式会社と提携、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の提供を開始
2017年5月	おつりで資産運用アプリ「マメタス」の提供を開始
2017年7月	東京都千代田区から東京都渋谷区に本店移転
2017年9月	全日本空輸株式会社と提携、「WealthNavi for ANA」の提供を開始
2017年12月	ソニー銀行株式会社と提携、「WealthNavi for ソニー銀行」の提供を開始
2018年3月	株式会社イオン銀行と提携、「WealthNavi for イオン銀行」の提供を開始
2018年4月	株式会社横浜銀行と提携、「WealthNavi for 横浜銀行」の提供を開始
2018年5月	日本航空株式会社と提携、「WealthNavi for JAL」の提供を開始
2018年11月	東急カード株式会社と提携、「WealthNavi for TOKYU POINT」の提供を開始
2019年1月	株式会社じぶん銀行と提携、「WealthNavi for じぶん銀行」の提供を開始
2019年4月	株式会社SBIネオモバイル証券と提携、「WealthNavi for ネオモバ」の提供を開始（2022年11月に提携を解消）
2019年8月	東京海上日動火災保険株式会社と提携、「WealthNavi for 東京海上日動」の提供を開始
2019年10月	株式会社北國銀行と提携、「北國おまかせNavi」の提供を開始
2019年11月	小田急電鉄株式会社と提携、「WealthNavi for ODAKYU」の提供を開始
2019年11月	資金移動業の登録

2020年4月	株式会社東京スター銀行と提携、「WealthNavi for 東京スター銀行」の提供を開始
2020年9月	岡三証券株式会社と提携、「岡三Naviハイブリッド」の提供を開始
2020年11月	株式会社三菱UFJ銀行と提携、「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」の提供を開始
2020年11月	浜松いわた信用金庫と提携、「夢おいNavi」の提供を開始
2020年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
2021年2月	新機能「おまかせNISA」の提供開始
2021年8月	株式会社中京銀行と提携、「<中京>おまかせNavi」の提供を開始
2021年10月	株式会社大光銀行と提携、「たいこうNavi」の提供を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場へ移行
2022年7月	イオンクレジットサービス株式会社と提携、「WealthNavi for AEON CARD」の提供を開始
2022年10月	株式会社千葉銀行と提携、「WealthNavi for 千葉銀行」の提供を開始
2022年11月	株式会社十六銀行と提携、「WealthNavi for 十六銀行」の提供を開始
2023年2月	オリックス銀行株式会社と提携、「WealthNavi for オリックス銀行」の提供を開始
2023年4月	株式会社東邦銀行と提携、「WealthNavi for 東邦銀行」の提供を開始

(2) 経営の組織 当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2023年12月末現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2023 年 12 月末現在）

順位	氏名又は名称	保有株式数	議決権の割合
1	柴山和久	10,613,597 株	21.47%
2	MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	3,155,650 株	6.38%
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,574,400 株	3.18%
4	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	1,256,800 株	2.54%
5	THE BANK OF NEW YORK 133652	1,110,300 株	2.24%
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303	1,027,900 株	2.07%
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	887,300 株	1.79%
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	885,800 株	1.79%
9	株式会社SBI証券	801,400 株	1.62%
10	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	676,800 株	1.36%
	その他(30,178 名)	27,500,392 株	55.56%
	計 30,188 名	49,490,339 株	100.00%

- (注) 1. 保有株式数の合計には、単元未満株式 59,939 株が含まれています。
 2. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主 3,890 名が含まれています。
 3. 議決権の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

5. 役員の氏名又は名称（2023 年 12 月末現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	柴山 和久	有	常勤
取締役 CFO	廣瀬 学	無	常勤
取締役	東後 澄人	無	非常勤
取締役	尾河 眞樹	無	非常勤
取締役 (監査等委員)	榎本 明	—	常勤
取締役 (監査等委員)	松野 絵里子	—	非常勤

取締役 (監査等委員)	藤本 幸彦	—	非常勤
----------------	-------	---	-----

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

井下 和也 執行役員 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

牛山 史朗 執行役員 リサーチ&クオンツ

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 投資助言・代理業
- ④ 投資運用業

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第 35 条第1項)

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ③ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ④ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都渋谷区渋谷 2-22-3 渋谷東口ビル9F

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- (2) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務に附帯する業務
- (3) 資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 顧客からの苦情処理処置

自社カスタマーサポート部門をはじめとした各部門の責任者または責任者が指名する者が受け付ける。

苦情等の対応全般に係る統括は自社コンプライアンス部門とする。

申出先:お客様サポート 連絡先:0120-804-040

(2) 顧客からの紛争解決処置

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先:0120-64-5005

(3) 資金移動業に係る苦情処理処置

一般社団法人日本資金決済業協会 お客様相談室

連絡先:03-3556-6261

(4) 資金移動業に係る紛争解決処置

東京弁護士会 紛争解決センター 連絡先:03-3581-0031

第一東京弁護士会 仲裁センター 連絡先:03-3595-8588

第二東京弁護士会 仲裁センター 連絡先:03-3581-2249

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本投資者保護基金

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 日本資金決済業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期においては、継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」の機能追加、提携パートナーとの取り組み強化、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」の機能追加については、1月に成年年齢の引き下げに伴い、満18歳以上20歳未満のお客様に向けた「おまかせNISA」のサービス提供を開始いたしました。また、2024年1月より新しいNISA制度が開始されることをふまえ、2月には当社に直接お申込みされたお客様を対象に、最低投資額をこれまでの10万円から1万円に引き下げました。4月には積立から運用を開始できるよう機能改善を行い、同時に一部の提携サービスにおいて、最低投資額を1万円へ引き下げました。また、4月に株式会社大光銀行との提携サービス「たいこうNavi」において「おまかせNISA」の提供を開始し、6月には株式会社イオン銀行との提携サービス「WealthNavifor イオン銀行」で、クレジットカード「イオンカード」決済による積立機能の提供を開始いたしました。加えて、2024年1月から始まる新しいNISA制度に対応した「おまかせNISA」の開発を進め、年明けからサービス提供が開始できるよう機能検証やメンテナンスを実施いたしました。

提携パートナーの拡充も推進しており、2月にオリックス銀行株式会社との業務提携により「WealthNavifor オリックス銀行」、4月に株式会社東邦銀行との業務提携により「WealthNavifor 東邦銀行」の提供をそれぞれ開始いたしました。また、9月には楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。業務提携により3社がそれぞれの強みを活かして協力し、当社が提供している世界水準の資産運用や顧客サポートを投資信託商品でも実現することを目指します。

広告宣伝活動については、6月から俳優の藤間爽子さんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。デジタル広告と併せて、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指して継続して取り組んでおります。また、定期的なオンラインセミナーの開催に加えて、対面で開催するセミナーを実施し多くの方にご来場いただきました。10月には当社では初となるファン交流イベントを開催し、お客様からの数多くのご質問にお答えすることができました。

この結果、当事業年度末時点での運用者数は38.7万人(前事業年度実績35.6万人)、預かり資産額は9,833億円(前事業年度実績7,197億円)となりました。

なお、当事業年度において、臨時に発生したトレーディング損失により特別損失として95百万円を計上しております。これは、米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったことのお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となったことによるものです。当該自己勘定残高の解消時(受渡日:米国日付7月10日・日本日付7月11日)、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことにより損失が発生いたし

ました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益が 81 億 67 百万円(前期比 24.3%増)、営業収益より金融費用 46 百万円を控除した純営業収益は 81 億 21 百万円(前期比 24.4%増)となりました。また、販売費・一般管理費は 75 億 97 百万円(前期比 20.2%増)となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は 33 億 44 百万円(前期比 42.2%増)、営業利益は 5 億 23 百万円(前期比 149.6%増)、経常利益は 5 億 19 百万円(前期比 142.5%増)、当期純利益は 3 億 75 百万円(前期比 29.5%増)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
資本金	3,237,925	3,564,603	3,965,784
発行済株式総数	46,988,150 株	48,377,671 株	49,490,339 株
営業収益	4,647,506	6,573,470	8,167,922
(受入手数料)	4,576,140	6,471,404	8,063,045
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	4,576,140	6,471,404	8,063,045
(((受益証券)))	4,576,140	6,471,404	8,063,045
(トレーディング損益)	53,337	76,231	64,911
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	53,337	76,231	64,911
純営業収益	4,625,280	6,529,425	8,121,455
経常損益	▲491,659	214,266	519,529
当期純損益	▲495,459	289,689	375,277

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務等を行っておりますが、収益、取扱高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:千円)

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	834.5%	705.5%	662.5%
固定化されていない自己資本(A)	11,210,285	11,826,864	12,528,676
リスク相当額合計(B)	1,343,348	1,676,234	1,890,871
市場リスク相当額	122,462	84,779	98,392
取引先リスク相当額	66,687	28,835	36,006
基礎的リスク相当額	1,154,198	1,562,619	1,756,472
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区分	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
使用人	133	155	195
(うち外務員)	104	119	146

(6) 役員業績連動報酬の状況

該当する事項はありません。

Ⅲ財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,382,566	16,387,398
預託金	9,800,000	12,100,000
顧客分別金信託	9,800,000	12,100,000
トレーディング商品	144	314
約定見返勘定	387	—
立替金	2,184	8,436
前払金	4,000	5,100
前払費用	159,777	204,626
未収入金	6,197	7,505
未収収益	642,424	846,925
預け金	2,476,107	1,756,730
その他の流動資産	542	657
流動資産合計	25,474,331	31,317,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,043	147,454
器具備品	91,387	113,910
減価償却累計額	△132,710	△181,420
有形固定資産合計	103,720	79,944
無形固定資産		
ソフトウェア	82,884	99,423
ソフトウェア仮勘定	14,768	97,591
商標権	800	650
無形固定資産合計	98,452	197,664
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,587	451,792
長期前払費用	28,283	50,814
繰延税金資産	118,877	139,586
投資その他の資産合計	287,748	642,193
固定資産合計	489,921	919,802
資産合計	25,964,253	32,237,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約見返勘定	—	120
預り金	12,703,639	17,537,254
未払金	560,626	792,712
未払費用	122,259	151,499
未払法人税等	97,156	97,698
流動負債合計	13,483,681	18,579,285
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	14,983,681	20,079,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,564,603	3,965,784
資本剰余金		
資本準備金	8,579,368	8,980,550
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,625,058	9,026,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,208,980	△833,702
利益剰余金合計	△1,208,980	△833,702
自己株式	△110	△110
株主資本合計	10,980,571	12,158,212
純資産合計	10,980,571	12,158,212
負債純資産合計	25,964,253	32,237,497

(貸借対照表に関する注記)

①未収収益のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	534,940 千円	642,424 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	642,424 千円	846,925 千円

②当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	9,500,000千円	9,500,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	9,500,000千円	9,500,000千円

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,471,404	8,063,045
トレーディング損益	76,231	64,911
金融収益	5,843	13,152
その他の営業収益	19,991	26,813
営業収益計	6,573,470	8,167,922
金融費用	44,044	46,467
純営業収益	6,529,425	8,121,455
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,736,485	4,277,811
人件費	1,466,211	1,904,127
不動産関係費	327,715	394,003
事務費	436,355	525,039
減価償却費	79,706	92,210
租税公課	93,562	101,232
その他	179,575	303,357
販売費・一般管理費計	6,319,611	7,597,783
営業利益	209,814	523,672
営業外収益	8,590	4,590
営業外費用		
株式交付費	2,308	2,866
譲渡制限付株式報酬償却損	1,208	5,724
その他	621	142
営業外費用計	4,138	8,733
経常利益	214,266	519,529
特別損失		
臨時損失	—	95,062
特別損失計	—	95,062
税引前当期純利益	214,266	424,467
法人税、住民税及び事業税	43,455	69,898
法人税等調整額	△118,877	△20,708
法人税等合計	△75,422	49,190
当期純利益	289,689	375,277

(損益計算書に関する注記)

①トレーディング損益の内訳

2. 業務の状況を示す指標(1)経営成績等の推移に記載のとおりです。
なお、評価損益については、金額僅少のため記載を省略しております。

②金融収益及び金融費用の内訳

金融収益

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
収益分配金	998千円	260千円
受取利息	4,845 "	12,892 "
計	5,843千円	13,152千円

金融費用

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
支払利息	44,044千円	46,467千円
計	44,044千円	46,467千円

③取引関係費の内訳

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
支払手数料	1,438,098千円	1,255,479千円
取引所・協会費	16,281 "	16,998 "
通信・運送費	120,379 "	161,350 "
旅費・交通費	17,906 "	20,803 "
広告宣伝費	2,142,340 "	2,820,937 "
会議費・交際費	1,478 "	2,243 "
計	3,736,485千円	4,277,811千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,237,925	8,252,690	45,690	8,298,380
当期変動額				
新株の発行	326,678	326,678		326,678
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	326,678	326,678		326,678
当期末残高	3,564,603	8,579,368	45,690	8,625,058

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,498,669	△1,498,669	△17	10,037,619	10,037,619
当期変動額					
新株の発行				653,356	653,356
当期純利益	289,689	289,689		289,689	289,689
自己株式の取得			△93	△93	△93
当期変動額合計	289,689	289,689	△93	942,952	942,952
当期末残高	△1,208,980	△1,208,980	△110	10,980,571	10,980,571

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,564,603	8,579,368	45,690	8,625,058
当期変動額				
新株の発行	401,181	401,181		401,181
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	401,181	401,181		401,181
当期末残高	3,965,784	8,980,550	45,690	9,026,240

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,208,980	△1,208,980	△110	10,980,571	10,980,571
当期変動額					
新株の発行				802,362	802,362
当期純利益	375,277	375,277		375,277	375,277
自己株式の取得					
当期変動額合計	375,277	375,277		1,177,640	1,177,640
当期末残高	△833,702	△833,702	△110	12,158,212	12,158,212

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 2022 年1月1日至 2022 年 12 月 31 日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,988,150	1,389,521	—	48,377,671

(変動事由の概要)

新株式の発行による増加

譲渡制限付株式(報酬) 15,230株

ストックオプションの権利行使 1,374,291株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	119	716	—	835

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 49 株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 667 株

③新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	(注)

(注)当事業年度末において、当社はストック・オプションとして株式数換算で3,014,592株の新株予約権を発行しております。この新株予約権の付与時点における公正な評価額はゼロであり、期末日時点の帳簿価額もゼロであります。

④配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023 年1月1日至 2023 年 12 月 31 日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,377,671	1,112,668	—	49,490,339

(変動事由の概要)

新株式の発行による増加

譲渡制限付株式(報酬) 81,577株

ストックオプションの権利行使 1,031,091株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	835	4,763	—	5,598

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式の無償取得による増加 4,763 株

③新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	(注)

(注)当事業年度末において、当社はストック・オプションとして株式数換算で1,741,683株の新株予約権を発行しております。この新株予約権の付与時点における公正な評価額はゼロであり、期末日時点の帳簿価額もゼロであります。

④配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	前事業年度 (2022年12月31日現在)	当事業年度 (2023年12月31日現在)
株式会社三菱 UFJ 銀行	1,500,000 千円	1,500,000 千円

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第9期事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資一任契約を締結し、顧客ごとに設定されるリスク許容度および運用対象である海外上場投資信託の価値等について一定のアルゴリズムに基づく分析を行うとともに、顧客より付与された当該分析結果に基づく自動発注を一貫して行う権限に基づき、当該顧客のために投資運用を行います。

当社の投資運用業務を遂行するリサーチ&クオンツ部門では、投資情報、市況情報の収集・分析等を行うとともに、顧客ポートフォリオ、投資手法の分析・見直し等を行っています。また、リサーチ&クオンツ部門の責任者は、四半期ごとに代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会を開催し、顧客資産の運用状況、最適ポートフォリオの推奨アルゴリズムの適正性検証、投資銘柄の選択、マーケット急変時の対応等を協議します。投資委員会は状況に応じて臨時でも開催され、そこで承認・決議された運用方針・リスク管理方針に基づき当社の投資運用業務が遂行されます。

投資運用にあたっては、投資委員会で決議された運用手法を厳守し、年数回程度のリバランス以外の回転売買や不必要な売買を一切行わず、預かり資産に対する年率手数料のみを徴収するという明快な手数料体系によって、顧客との利益相反を排除しています。当社は、利益相反管理方針をホームページで公開しており、利益相反管理の統括は当社のコンプライアンス部門が行い、独立性を確保した体制が図られています。また、リサーチ&クオンツ部門では、当社のアルゴリズムや投資関連資料を積極的に開示し、顧客への情報提供に努めております。

なお、当社では、内部監査部が事業の適正性を検証し、業務の有効性及び効率性を担保することを目的として、年間内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告することに加えて、監査役、経営会議及び取締役会へ報告しております。内部監査部は、監査対象となった各部門に対して監査結果及び業務改善等のための指摘を行い、改善状況について継続的に確認を実施し、確認結果について経営会議に報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:千円)

項目	2022年12月31日 現在の金額	2023年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9,727,776	12,019,249
期末日現在の顧客分別金信託額	9,800,000	12,100,000
期末日現在の顧客分別金必要額	7,915,875	10,322,925

②有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の分別管理の状況
イ保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	一千株	一千株	一千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一千口	74,672 千口	一千口	86,556 千口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ受入保証金代用有価証券
該当する事項はありません。

ハ管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、第三者(DepositoryTrustCompany)をして混蔵保管させる方法を採用し、自己の固有財産と分別し各顧客の持ち分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当する事項はありません。

④有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等)の分別管理の状況
該当する事項はありません。

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

V子会社の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以上